

評価対象年度	令和4年度
--------	-------

施策評価シート

政策	社会を生き、未来を切りひらく力をはぐくむ教育環境をつくる
----	------------------------------

施策番号	9	施策名	安心して学び続けることができる教育体制の整備
------	---	-----	------------------------

施策担当 課室	義務教育課
------------	-------

目指す 宮城の姿 (施策目標)	<p>①一人ひとりの多様な特性やニーズに応え、共に学び、社会を生き抜く力を養うための教育環境が整っています。</p> <p>②悩みや困難を抱える子どもたちへの支援が充実し、社会的自立に向けた教育環境が整っています。</p>
-----------------------	---

実現に向けた 方向性	<p>◇多様な子どもたちの学びを支える学習環境の充実と魅力や特色ある学校づくりに向けた取組を推進します。</p> <p>◇障害のある幼児児童生徒の発達及び学習を支援する体制の充実や学習環境の整備を進めるとともに、一人ひとりの教育的ニーズに応じた多様で切れ目のない支援体制を構築し、共生社会の実現に向けて取り組みます。</p> <p>◇学校・家庭・地域社会・関係機関等が連携したきめ細かな切れ目のない支援体制を構築し、いじめの未然防止、早期発見、事案対処に向けた総合的かつ効果的な取組を推進するとともに、子どもたちが安心して過ごすことのできる学校づくりに取り組むほか、不登校児童生徒一人ひとりの状況や本人の希望を踏まえ、様々な関係機関等との連携を図りながら、社会や人とのつながりを大事にした効果的な支援を行います。</p> <p>◇教員が、児童生徒と向き合う時間を確保し、様々な教育活動に力を十分発揮できるよう、学校現場の業務改善に取り組むほか、大学等と連携・協力し、教員の養成・採用・研修を通じた資質能力の向上に取り組みます。</p>
---------------	---

決算（見込）額 （千円）	年度	令和3年度 （決算額）	令和4年度 （決算（見込）額）	令和5年度 （決算（見込）額）	令和6年度 （決算（見込）額）
	県事業費	2,134,112千円	4,912,595千円	-	-

目標指標		達成状況 (達成率は初期値から目標値までの進捗割合を示したものの)				
		初期値 (設定年度)	実績値 (測定年度)	目標値 (令和6年度)	達成率 目標指標の種類	達成度
68	保護者等に対して学校公開を実施している学校(小・中)の割合(小学校)(%)	62.4% (令和2年度)	42.0% (令和4年度)	81.0%	-109.7% 進捗割合型I	D
69	保護者等に対して学校公開を実施している学校(小・中)の割合(中学校)(%)	48.5% (令和2年度)	37.7% (令和4年度)	61.0%	-86.4% 進捗割合型I	D
70	学校関係者評価を広く公表している県立高等学校の割合(%)	77.9% (平成30年度)	72.7% (令和3年度)	85.0%	-73.2% 進捗割合型I	D
71	特別支援学校の児童生徒が居住地の小・中学校の児童生徒と交流及び共同学習した割合(%)	12.6% (令和2年度)	31.3% (令和4年度)	36.0%	79.9% 進捗割合型I	A
72	「学校は楽しいと思う」と答えた児童生徒の割合(小学5年生)(%)	83.0% (令和元年度)	81.2% (令和4年度)	88.0%	-36.0% 進捗割合型I	D
73	「学校は楽しいと思う」と答えた児童生徒の割合(中学1年生)(%)	79.4% (令和元年度)	82.7% (令和4年度)	82.0%	126.9% 進捗割合型I	A
74	不登校児童生徒のうち学習支援を受けている児童生徒の割合(小学生)(%)	68.5% (令和元年度)	90.2% (令和3年度)	90.0%	100.9% 進捗割合型I	A
75	不登校児童生徒のうち学習支援を受けている児童生徒の割合(中学生)(%)	72.6% (令和元年度)	86.8% (令和3年度)	94.0%	66.4% 進捗割合型I	A
76	授業中にICTを活用して指導することができる教員の割合(%)	66.5% (平成元年度)	70.1% (令和3年度)	72.5%	60.0% 進捗割合型I	A

■達成度【進捗割合型】 A:達成率50%以上 B:達成率40%以上~50%未満 C:達成率30%以上~40%未満 D:達成率30%未満
【現状維持型】 A:達成率100%以上 B:達成率80%以上~100%未満 C:達成率60%以上~80%未満 D:達成率60%未満

施策の成果の検証				
県民意識	本政策において優先すべきと思うテーマ	⑤魅力や特色ある学校づくり	26.5%	7位
		⑥共生社会の実現に向けた教育の推進	21.3%	8位
		⑦いじめ対策・不登校支援の総合的な推進	44.2%	3位
		⑧教職員支援体制の充実	36.8%	5位

施策の成果	①関連	<p>◇特別支援学校に在籍する児童生徒364人が、小・中234校の児童生徒との交流学习により、互いの交流を深めることで、障害をもつ児童生徒に対する理解の深化につながった。</p> <p>◇本務教員等を43人追加配置することで、35人超学級が30学級解消され、学習支援体制の充実が図られた。</p>
	②関連	<p>◇魅力ある・行きたくなる学校づくりを推進するため、5市町を推進地区として指定し、年3回の児童生徒への意識調査等を基にした「居場所づくり」「絆づくり」に取り組んだ結果、中学校においては「学校が楽しい」と回答する生徒は8割を超えた。</p> <p>◇スクールカウンセラーを全公立小学校236校、中学校128校、義務教育学校2校、高等学校72校に派遣・配置するとともに、スクールソーシャルワーカーを全ての市町村に延べ66人派遣し、相談・支援体制を維持・継続させることで、児童生徒の心のケア及び問題行動等の改善や未然防止につながった。</p> <p>◇「不登校等児童生徒学び支援教室」を24市町38校に設置し、欠席しがちな児童生徒を支援した結果、当該児童生徒の出席率が、小学校では43%から59%に、中学校では31%から41%に上昇した。</p> <p>◇いじめ予防教室を小・中・高等学校39校で実施し、児童生徒のいじめに対する理解の深化につながった。</p>

施策を推進する上での課題と対応方針

施策の課題	課題解決に向けた対応方針
<p>・コロナ禍の影響もあり、小・中学校において学校公開を実施している割合が減少しているほか、県立高等学校においても学校関係者評価を広く公表している割合が減少している。</p> <p>・「学校は楽しいと思う」と答えた児童生徒の割合が小学校で減少している。</p> <p>・不登校児童生徒のうち学習支援を受けている児童生徒の割合は小・中学校とも上がっているが、児童生徒一人ひとりの実態に応じた支援となるように更なる取組の推進が必要である。</p>	<p>・新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類変更に伴い、今後、学校を家庭や地域に積極的に開くことが期待されるため、連携・支援体制を再確認し、いじめの未然防止・早期発見・事案対処等に向けた総合的かつ効果的な取組を推進する。</p> <p>・「みやぎ『魅力ある・行きたくなる学校づくり』」推進地区における具体的な取組や手法を広く県内に普及し、様々な悩みや困難を抱える児童生徒等への支援体制の充実を図る。</p> <p>・学校へ行くことが困難な児童でも「どこにいてもだれかつながっている」という安心感がもてるよう、「学校以外で学ぶ児童生徒を支援するための連携に関するガイドライン(令和5年2月)」に沿って、関係機関との連携強化を図り、学校の内外で「居場所づくり」「相談できる体制づくり」を推進する。</p> <p>・学び支援教室専任教員の資質・能力の向上に向け研修会を開催するとともに、学び支援コーディネーターを派遣し、教室運営全体の支援充実を図る。</p> <p>・学び支援教室以外で別室支援を行っている学校を対象に別室支援員を派遣し、支援の充実を図る。</p>

目指す宮城の姿の項目ごとに対する評価		
施策目標に対する成果の検証	<p>①コロナ禍の影響により目標指標の達成率に遅れが見られるものの、中学1年生における35人超学級の解消により学習支援体制の充実が図られたほか、障害のある児童生徒と障害のない児童生徒が共に学ぶ教育環境の整備が進んでいることから、総合的に「概ね順調」と評価した。</p>	概ね順調
	<p>②コロナ禍によるICT環境の充実も伴い、学習支援を受ける児童生徒の割合が大幅に増加し、教育機会の確保に資する施策についてはある程度順調であるものの、児童生徒一人ひとりの実態に即した支援となるような指導の質の向上と、更なる取組の推進が必要であることから、総合的に「やや遅れている」と評価した。</p>	やや遅れている
	【評価のまとめ】	
<p>共に学ぶ教育環境の整備が図られたほか、相談・支援体制の維持・継続及びICT環境の充実も伴い、学習支援を受けている不登校児童生徒の割合が増加するなど、多様なニーズに応じた体制整備が進んだが、児童生徒一人ひとりの実態に即した支援となるように更なる取組の推進が必要であることから、本施策については「やや遅れている」と評価した。</p>		
成果の検証を踏まえた評価原案		やや遅れている

安心して学び続けることができる教育体制の整備

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算(見込)額 (千円)	事業概要及び実績
1	私立学校施設設備 災害対策支援事業	総務部	私学・公益 法人課	1,781	事業概要 私立学校施設の非構造部材の耐震化等推進 事業実績 私立学校施設の防災機能の強化を支援するため、私立学校の設置者(1法人)に対し、1,781千円の助成を行い、当該法人学校施設の耐震化の推進に貢献した。
2	教育ICT活用促進 事業	教育庁	教育企画室	42,745	事業概要 県立学校へのICT支援員の派遣等 事業実績 県立学校計33校にICT支援員を配置して授業支援等を行い、ICT利活用の校内研修会のほか、初級者向け教育用グループウェアの共同研修を計10回開催し、コロナ下のオンライン授業にも役立つスキル向上を図った。
3	教職員CUP(キャ リア・アップ・プログ ラム)事業	教育庁	教職員課	310,664	事業概要 教職員の資質能力の向上のための研修 事業実績 教職員研修計画に基づく学校種や教職経験の段階に応じた研修等を実施することにより、資質と実践的な指導力のさらなる向上を図った。
4	スクールサポートス タッフ配置事業	教育庁	教職員課	126,286	事業概要 教員の業務支援・負担軽減 事業実績 市町村における多忙化解消(20校)及び新型コロナウイルス感染症対策(224校)としてのスクールサポートスタッフ配置事業に対する補助を行い教員の負担軽減が図られた。
5	学校業務改善支援 事業	教育庁	教職員課	1,400	事業概要 教員の業務支援・負担軽減 事業実績 全県立学校に導入されている校務運営システムの一部を改修し、ICカードによる出退勤記録機能を付加したことにより、学校管理者の業務プロセスが20分の1程度に削減され、データ管理の質的向上も図られた。
6	ICTを活用した研 究・研修・支援事業	教育庁	教職員課	10,119	事業概要 教員の資質能力の向上と働き方改革の両立 事業実績 eラーニング及び研修受講システムを活用したほか、新型コロナウイルス感染症への対応として、サテライトWeb研修を実施するなど、教員の資質能力向上と働き方改革の両立につながった。
7	部活動指導員配置 促進事業(文化 部)	教育庁	義務教育課	699	事業概要 公立中学校文化部への指導員配置への助成 事業実績 県立中学校に2名の部活動指導員の配置を行い、県内1町に町立中学校への配置経費の補助を行った結果、配置校で部活動の質的な向上や教員の部活動従事時間の減少が見られた。
8	部活動指導員配置 促進事業(運動 部)	教育庁	保健体育安 全課	14,699	事業概要 公立中学校・県立高等学校運動部への指導員配置 事業実績 県立高等学校に36人、県立中学校に5人の部活動指導員の配置を行い、県内9市町に市町立中学校への配置経費の補助を行った結果、配置校で部活動の質的な向上や教員の部活動従事時間の減少が見られた。
9	教育相談充実事業	教育庁	義務教育課	426,393	事業概要 小中学校スクールカウンセラーの派遣等 事業実績 スクールカウンセラーを、全公立小学校236校、中学校128校、義務教育学校2校に派遣・配置(いずれも仙台市を除く)し、児童生徒に対してきめ細かい心のケアを行うとともに、相談・支援体制の一層の整備を図った。
10	いじめ対策・不登 校支援等推進事業	教育庁	義務教育課	281,132	事業概要 スクールソーシャルワーカーの派遣、いじめ防止の普及啓 発、スクールロイヤーの派遣 事業実績 スクールソーシャルワーカーを全市町村に延べ66名派遣したほか、訪問指導員、心のケア支援員、スクールロイヤー等の配置・派遣等を行った。また、いじめ予防教室を小・中・高28校(39件)で実施し、いじめへの理解深化につながった。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算(見込)額 (千円)	事業概要及び実績
11	不登校等児童生徒 学び支援教室充実 事業	教育庁	義務教育課	24,131	事業概要 小中学校への学び支援教室の設置・運営 事業実績 24市町38校に設置し、登校することや教室で過ごすことに不安を抱える児童生徒等の学習支援と自立支援を図った結果、出席率向上などの効果が見られ、小学校では43%から59%に、中学校では31%から41%に上昇した。
12	みやぎ「行きたくなる 学校づくり」推進 事業	教育庁	義務教育課	471	事業概要 「行きたくなる学校づくり」の推進 事業実績 4市町(白石市、村田町、大郷町、気仙沼市)を行きたくなる学校づくり推進地区として指定し、年3回の児童生徒への意識調査を活用し、いじめや不登校の未然防止、早期対応の充実に、計画的・組織的に取り組んだ。
13	魅力ある学校づく り推進事業	教育庁	義務教育課	488	事業概要 不登校等改善に資する調査研究 事業実績 美里町を実施地区に指定し、不登校者数の抑制を図るため、あらゆる教育活動で「居場所づくり」と「絆づくり」に取り組んだ結果、学校に楽しく登校する児童生徒の割合が増加し、当該町内の新規不登校者数が減少した。
14	学級編制弾力化 (少人数学級)事 業	教育庁	義務教育課	328,332	事業概要 中学校の第1学年における少人数学級の導入 事業実績 きめ細かな教育活動により学習習慣の着実な定着や問題行動等の低減を図るため、本務教員又は常勤講師45人を配置し、30校の中学1年30学級で35人超学級を解消した。
15	総合教育相談事業	教育庁	高校教育課	28,826	事業概要 面接・電話・SNSによる相談体制の整備 事業実績 不登校・発達相談支援室(電話:960件、来所328件)や24時間こどもSOSダイヤル(委託分相談件数1,083件)、SNSによる相談体制を整備し、いじめ・不登校等未然防止、早期対応を図ることができた。
16	高等学校スクール カウンセラー活用 事業	教育庁	高校教育課	103,009	事業概要 県立高校スクールカウンセラーの配置等 事業実績 全県立高校(72校)にスクールカウンセラーを配置するなど、震災後の心のケア対応にあたった。
17	ICT教育環境整備 促進事業	教育庁	高校教育課	1,384,728	事業概要 県立学校における生徒用タブレットPC等の整備 事業実績 生徒の情報活用能力を育成するため、県立高校において生徒への貸出用タブレットPC等を整備し(リース1,353台、購入20,969台)、ICTを活用した教育環境の整備につながった。
18	いじめ対策・不登 校支援及び中途退 学防止事業	教育庁	高校教育課	72,198	事業概要 いじめ・不登校等への対応 事業実績 心のサポートアドバイザーを高校教育課に配置(2人)するとともに、学校適応支援員を学校のニーズに応じて配置(30校32人)し、問題行動の未然防止と早期解決支援のための体制強化を図った。
19	特別支援教育総合 推進事業	教育庁	特別支援教 育課	7,126	事業概要 教育相談・支援体制の構築等 事業実績 特別支援学校小・中学部21校364人の児童生徒が234校との交流学習に参加、高校5校で通級指導を実施し、インクルーシブ教育システムの推進を図った。また、電話や来校による相談や訪問を行い、切れ目のない支援を行った。
20	共に学ぶ教育推進 モデル事業	教育庁	特別支援教 育課	1,729	事業概要 共に学ぶための教育環境整備支援 事業実績 2地区7校をモデル校に指定し、市町村教育委員会と県教育委員会(特別支援教育課)が協働で共に学ぶ教育推進モデル事業を实践し、各地域での共に学ぶ教育の充実が図られた。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算(見込)額 (千円)	事業概要及び実績
21	特別支援学校狭隘化対策事業	教育庁	特別支援教育課	38,119	<p>事業概要 仮設校舎の設置、分校の維持修繕等</p> <p>事業実績 特別支援学校の狭隘化対策として、4校において設置した仮設校舎の賃借を継続した。また、幼稚部を開設した視覚支援学校において備品を整備し学びの環境を整えた。</p>
22	仙台南部地区特別支援学校整備事業	教育庁	施設整備課	1,707,520	<p>事業概要 仙台南部地区特別支援学校の新築</p> <p>事業実績 仙台圏域における知的障害特別支援学校の狭隘化を解消するとともに、軽い知的障害のある生徒の後期中等教育の場を整備するため、令和6年4月開校予定の(仮称)秋保かがやき支援学校の校舎等の新築工事を進めた。</p>
推進事業決算(見込)額合計				4,912,595	